

大田原市の行政改革実施状況(平成 25 年度)



Topics
トピックス



平成 25 年度における行政改革の実施状況の概要をお知らせします。

本市の行政改革は、第 2 次大田原市行政改革大綱に基づき、年度別に具体的な取り組みを「実施計画」にまとめ取り組んでおります。実施状況につきましては、市職員で組織する「行政改革推進本部会議」において進行管理を行い、市民組織からなる「行政改革推進委員会」に報告し、助言や提言をいただいて来年度以降の取り組みに反映しております。

問総務課 A2 階 TEL(2 3) 1 1 1 1

※ 達成状況は、「a、b、c、d」の 4 段階評価とし、「a：ほぼ達成(90%以上)、b：大半を達成(80%以上)、c：おおむね達成(60%以上)、d：未達成(60%未満)」を表します。

1 自助、互助、公助のまちづくりの推進

(1)市民との協働と市民参加のしくみづくり

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
自主防災組織の推進	自治会単位で自主防災組織を設立し、協働で安全安心なまちづくりを推進する。	87 組織の立ち上げ	4 つの自主防災組織(紫塚、沼の袋、寺宿、須賀川)を結成した。	d
特定健康診査・がん検診の受診率向上	保健委員や健康づくりリーダー等と協働で健診受診率の向上を図る。	特定健診受診率 53%、肺がん 52%、大腸がん 50%、子宮がん 42%、乳がん 52%	特定健診受診率 48.9%、肺がん 48.7%、大腸がん 46.7%、子宮がん 37.2%、乳がん 46.2%	b
道路里親制度の推進	道路里親を増加し、市民と協働できれいな道づくりを推進する。	年度末の道路里親延長 L=22.6km	道路里親延長 L=22.15km	a
市民参画のまちづくり	中心市街地活性化協議会の専門部会を活用し、市民の声をまちづくりに反映する。	各専門部会の開催	街並づくり、沿線整備研究等の専門部会を開催し、意見や提言をまちづくりに反映した。	b

(2)民間委託および指定管理者制度の導入推進

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
保育園民営化等の推進	多様化する保育ニーズ、運営費の削減等を検討し民営化する。	のざき保育園の民営化	のざき保育園：H25.4 から民営化	a
火葬業務の民間委託	業務の効率化、経費の削減効果等を検討し民間委託する。	指定管理者への移行	指定管理者の移行完了	完了
学校調理業務の民間委託	調理員の定数削減と経費の削減を検討し民間委託する。	調理委託校 3 校、調理員正規職員 20 人	3 校について調理業務の民間委託を実施した。(正規職員 20 名)	a

2 市民サービスの向上

(1)窓口サービスの向上

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
業務マニュアルの作成	職員間の共通理解により、窓口業務の効率化を図る。		(平成 24 年度までに業務マニュアルの作成が完了した)	完了

(2)情報化の推進

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
ホームページの有効利用の促進	ホームページによる情報発信の有効利用を図る。	次期システム導入、サイトのリニューアル、パブリックコメントの実施	新システム導入、サイトのリニューアル、パブリックコメントの実施(6件)	a
電子申告の普及推進	給与支払報告書、法人市民税の申告書等の電子申告化の推進を図る。	納税義務者の40%の電子申告化	電子申告件数率 50.1%	a

(3)事務事業の見直し

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
市民参加による事業仕分け(市民評価)の実施	効果的な事業実施に向けて事務事業の見直しを行う。	自庁版事業仕分けの実施、行政評価の導入	行政評価として事務事業評価を導入、事務事業検証改善会議の実施	b
レセプト点検の充実強化	医療費の適正化により財政効果を図る。	財政効果額 1,700 円以上	財政効果額(過誤調整額を被保険者数で除した数値) 1,837 円	a

3 効率的な執行体制の確立

(1)定員管理の適正化

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
定員適正化計画による定員管理	定員の削減により人件費の縮減を図る。	職員数 630 人	H25 年 4 月現在 職員数 621 人(対前年△13 人)	a

(2)人材の育成と意識改革

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
多様な人材の確保、育成のための研修体系等の充実	職員研修体系を見直し人材育成の充実を図る。	職員採用試験制度の見直しのための調査研究	県内他市の採用試験実施状況の情報収集	a

4 行政体制の見直し

(1)組織機構の見直し

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
組織機構の見直し	市民サービスの向上を目指した組織の構築を図る。	組織及び体制の見直し検討	平成 26 年度に向けて、1 係、2 担当の組織改編を実施した。	a

(2)外郭団体の見直し

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
公益法人制度改革の推進	公益法人制度改革にあわせて、財団法人の見直しを行う。		(平成 24 年度末までにすべての法人の移行が完了した)	完了

5 持続可能な財政構造の確立

(1)財政健全化の推進

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
財政の健全化	財政健全化計画を策定し、持続可能な財政規模を構築する。	財政健全化計画の推進	市債発行額 167,900 千円(目標 10 億円以下)、財政調整基金は標準財政規模の 11.9%を確保(目標 10 ~ 15%)	a

(2)歳入の確保

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
市税等の徴収率の向上	滞納処分の早期着手と口座振替の加入を促進する。	現年度目標徴収率 市税 97.3% 国民健康保険税 87.7% 介護保険料 89.5% 住宅使用料 96.5% 保育料 98.6%	現年度分徴収率 市税 98.4% 国民健康保険税 91.0% 介護保険料 90.7% 住宅使用料 97.9% 保育料 99.1%	a
広告事業による税外収入の確保	広告事業を積極的に導入することにより歳入確保を図る。	広告事業の実施	ガイドブック広告掲載、市広報紙広告、市営バス車内広告、市営バス時刻表広告掲載、市指定ゴミ袋広告	b

(3)歳出の抑制

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
三役の給与カット	延長実施により人件費の縮減を図る。	継続実施	給与月額額の減額措置(市長10%、副市長7%、教育長5%。※副市長、教育長は7～3月までは10%)を実施。更に市長4月分1円に減額。	a
管理職手当、時間外勤務手当の削減	延長実施により人件費の縮減を図る。	①部課長10%、総括主幹8%削減、②時間外の当初予算額を前年99%とする。	①管理職手当4,212千円の削減、②時間外手当の当初予算額を対前年98.9%とした。	a
経費の節減マニュアルの推進	経費削減マニュアルに基づき全庁的に取り組む。	削減効果額 20,000千円	電気料、郵便料などの削減効果額 15,743千円	c

(4)適正な財産管理

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
市有財産の有効活用	保有する財産の有効利用を図るとともに、未利用地の売却による収入確保を図る。	未利用地の有効活用の検討、売却 30,000千円	市有地公売、市有地売り払い、法定外公共物払下げ 45,692千円	a

6 公営企業などの経営健全化

(1)公営企業等の経営健全化

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
下水道使用料等の徴収率の向上	徴収率の向上を図り、使用料の負担の公平性を確保する。	現年分徴収率 使用料 99.53%、受益者負担金 97.0%	現年分徴収率 使用料 99.53%、受益者負担金 94.88%	a
水道水の効率的な利用	水道水の効率的な利用を図る。	新大田原上水道10箇年整備事業による水運用の効率化の推進	中央監視システム設置工事、湯津上地区拡張整備事業、配水管路整備事業を実施した	a
水道料金の徴収率の向上	徴収率の向上を図り、使用料の負担の公平性を確保する。	現年度徴収率 99.76%、過年度徴収率 64.00%	現年度徴収率 99.79%、過年度徴収率 66.24%	a

平成26年産米の放射性物質検査(結果)

県では、平成26年産米について国から示された考え方に基づき、放射性物質モニタリング(抽出)検査を行いました。

この検査により、大田原市(全区域)について安全性が確認されましたので、出荷・販売されます。

問 那須農業振興事務所企画振興部 TEL(23)2151
那須農業振興事務所経営普及部 TEL(22)2826
市農政課 文3階 TEL(23)8292

